

令和 8 年度白浜町当初予算

一般会計当初予算 1 3 6 億 7, 9 0 0 万円

(対前年度比 6. 6 %減)

令和 8 年度白浜町一般会計当初予算については、大型普通建設事業の減少により、前年度と比較すると 9 億 6, 0 0 0 万円減の 1 3 6 億円 7, 9 0 0 万円（対前年度比 6. 6 % 減）となりました。

歳入面においては、町税収や地方交付税が増加する見通しとなった一方、歳出面においては、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費が増加傾向にあることなどから、財政構造の硬直化が懸念されるなど、当町の財政運営を取り巻く環境は、より厳しさを増していると考えられます。

令和 8 年度の予算編成にあたっては、こうした状況を踏まえ、緊急性、必要性、優先度の観点から、事務事業の選択と集中に取り組み、限られた財源を効果的に活用しながら、「第 2 次白浜町長期総合計画」の一層の実現に向け、子ども・子育て施策を中心として、防災、福祉、医療、産業、観光、環境及び教育等の各種行政施策推進のために効果的な予算を編成しました。

令和 8 年度会計別当初予算

会 計 名		予 算 額	対前年度比較	備考
一般会計		1 3 6 億 7, 9 0 0 万円	△6.6%	
国民健康保険	(事業勘定)	2 6 億 2 0 0 万円	△4.3%	
事業特別会計	(施設勘定)	5, 5 3 0 万円	1.8%	
後期高齢者医療特別会計		7 億 6, 5 8 0 万円	2.4%	
介護保険特別会計		3 3 億 1, 1 0 0 万円	△1.0%	
土地取得特別会計		2, 0 1 0 万円	0.0%	
簡易水道事業特別会計		2 億 3 9 4 万円	216.0%	支出ベース
農業集落排水事業特別会計		2, 3 7 7 万円	0.3%	支出ベース
下水道事業特別会計		5 億 2, 3 4 2 万円	2.4%	支出ベース
水道事業特別会計		1 9 億 8, 2 9 8 万円	70.7%	支出ベース
計		2 3 1 億 6, 7 3 1 万円	△0.5%	

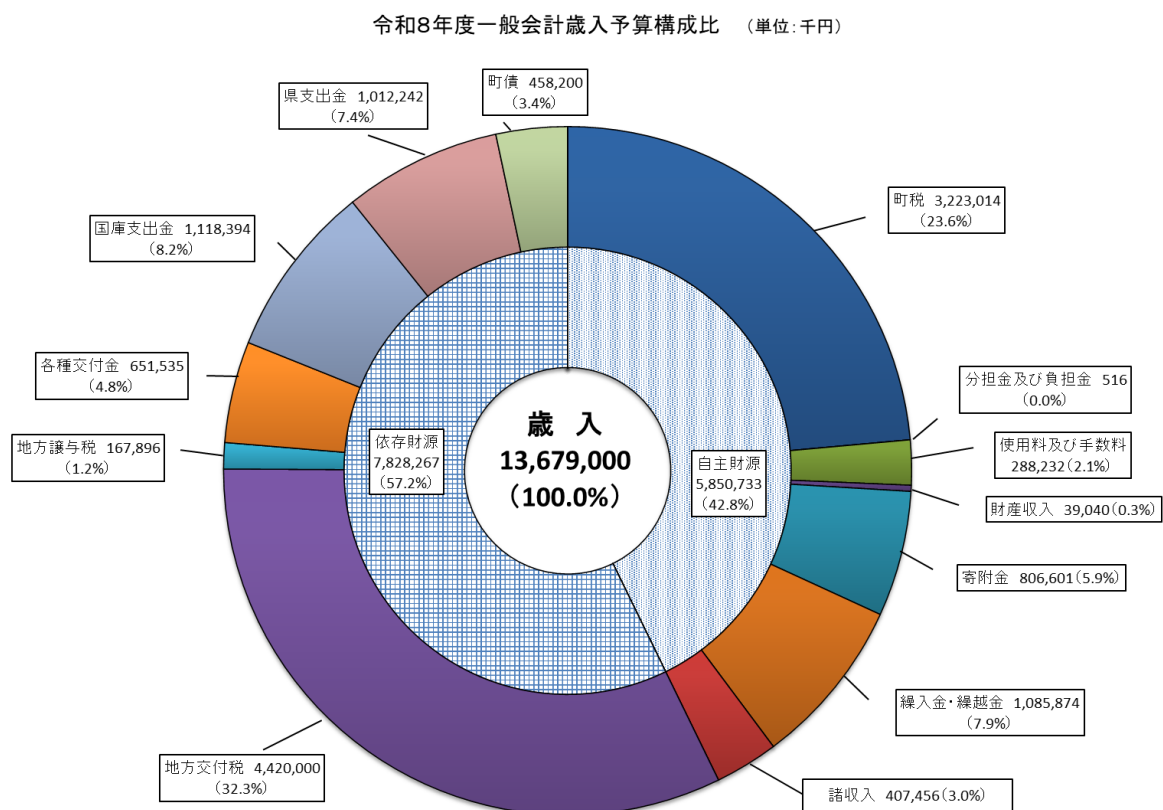
※簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業特別会計は企業会計

●歳入

自主財源は58億5,073万円で、歳入全体の約42.8%(前年度比5.5%減)となりました。その中で大きな割合を占める町税については、1,380万円増の32億2,301万円(前年度比0.4%増)を見込んでいます。

依存財源は78億2,827万円で、歳入全体の約57.2%(前年度比7.3%減)となりました。地方交付税については、国が示す地方財政対策における地方交付税総額等を踏まえ、総額としては2億8,000万円増の44億2,000万円(前年度比6.8%増)を見込んでいます。

また、不足財源を補うため、町債4億5,820万円(前年度比70.3%減)の借入れ及び財政調整基金6億1,802万円の取崩し(前年度比5.2%減)を予定しています。



用語解説

◆自主財源 町が自主的に収入することができる財源

- ・町税 住民税や固定資産税など
- ・使用料及び手数料等 体育館施設使用料や公営住宅使用料、保育料など
- ・繰入金・諸収入等 特定の目的のために積み立てている基金の取り崩しや、ほかの収入科目に含まれない諸収入など

◆依存財源 国・県から交付される財源

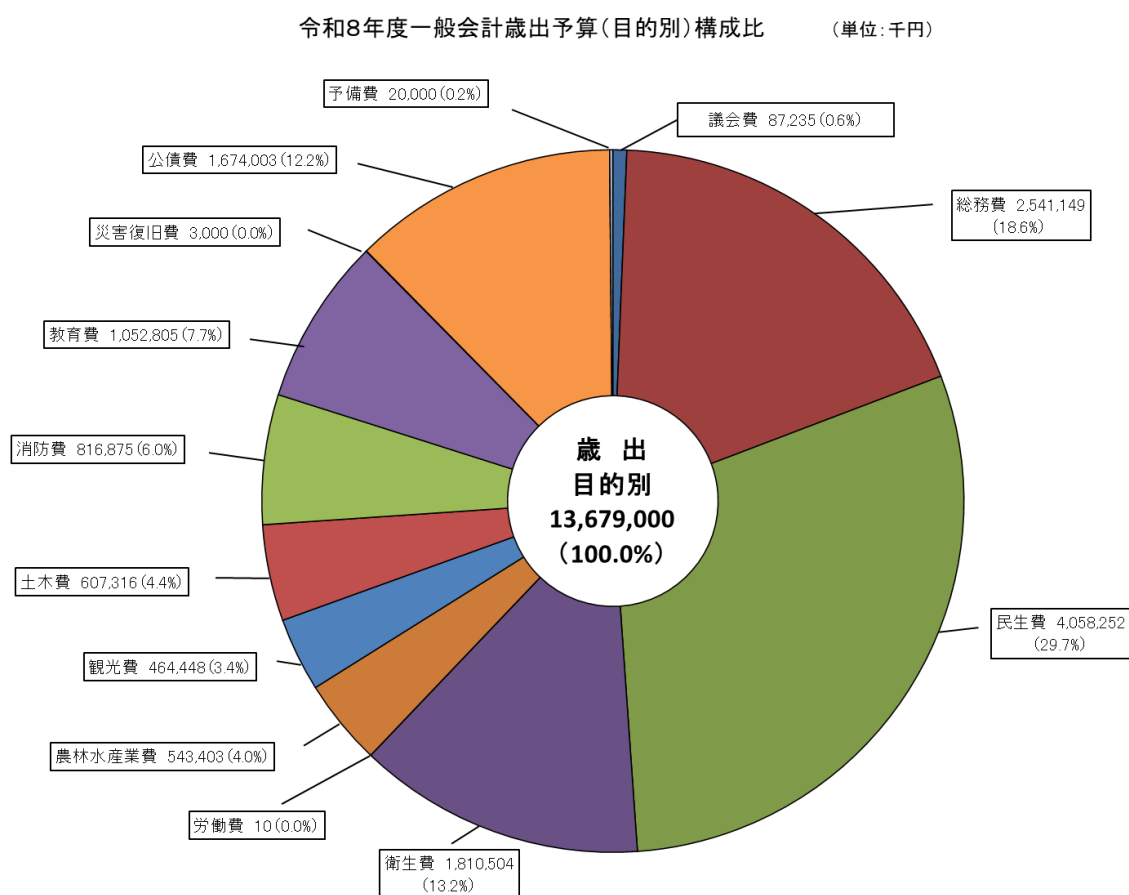
- ・地方交付税 国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- ・国庫支出金／県支出金 特定の目的の財源として国・県から交付される補助金など
- ・町債 建設事業など大きな事業の費用にあてる借入金
- ・その他 国が徴収した税金のうち地方に分配される地方譲与税など

●歳出

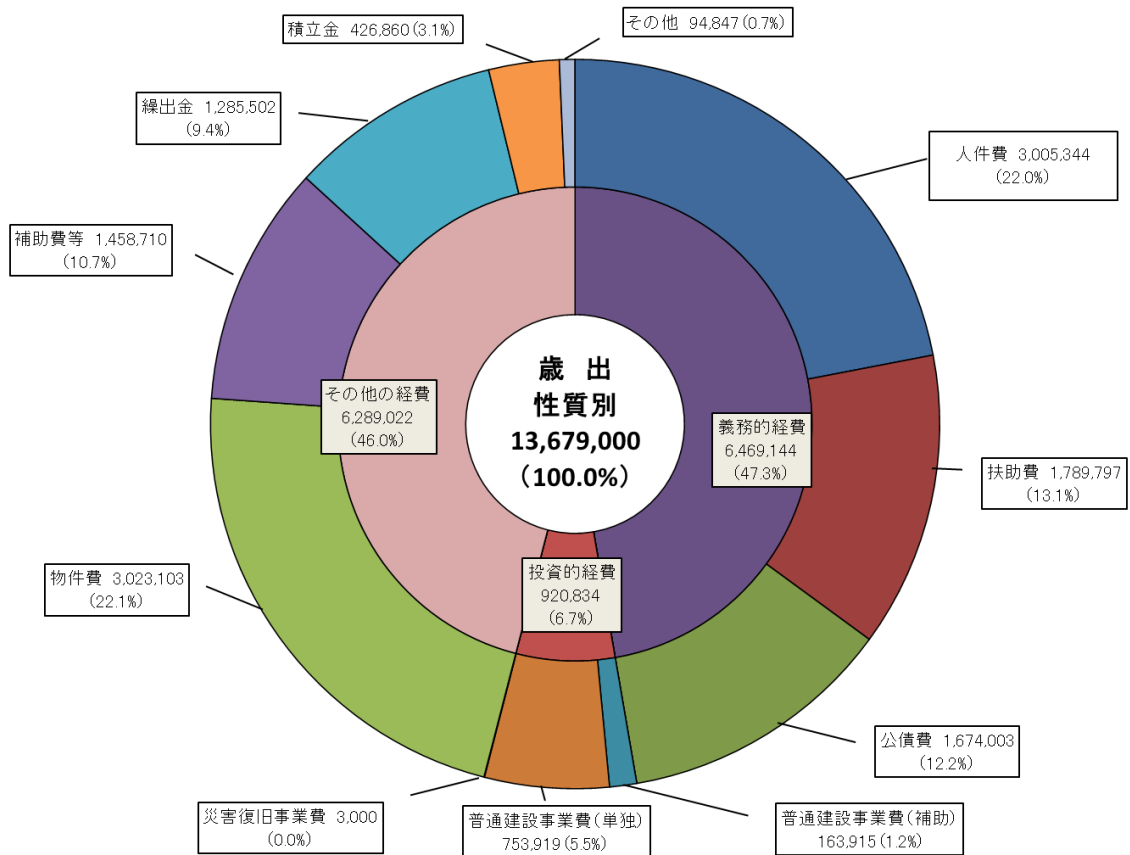
義務的経費については、職員の給与改定等に伴い人件費が増加したことに加え、障害者自立支援給付費等の扶助費や公債費が増加したことなどから、全体としては2億1,495万円増の64億6,914万円（前年度比3.4%増）となりました。

投資的経費については、東白浜防災施設整備事業や血深川河川改良事業等の大型事業が減少したため、全体としては9億7,780万円減の9億2,083万円（前年度比51.5%減）となりました。

その他経費については、地籍調査事業等が増加したことから、物件費は9,828万円増の30億2,310万円（前年度比3.4%増）、補助費は、消防通信指令事務協議会共同整備負担金等が減少したことなどから、3億2,210万円の減の14億5,871万円（前年度比18.1%減）となり、その他経費全体としては、1億9,715万円減の62億8,902万円（前年度比3.0%減）となりました。



令和8年度一般会計歳出予算(性質別)構成比 (単位:千円)



用語解説

◆義務的経費 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費

- ・人件費 職員給与や議会議員、各委員会委員などの報酬
- ・扶助費 児童手当、障害者福祉給付、医療費助成など
- ・公債費 国などから借り入れたお金の返済金

◆投資的経費 その支出の効果が資本形成のためのもので、将来に残る施設等を整備するための経費

- ・普通建設事業費 建物や道路、公園など公共施設の建設や整備に使われる経費

◆その他経費

- ・物件費 消耗品・備品などの購入費、公共施設の光熱費など
- ・補助費等 各種団体への補助金や負担金など
- ・繰出金 一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金
- ・積立金 各種基金への積立金
- ・その他 公共施設の維持補修費、貸付金、予備費

令和8年度の主な事業内容

豊かな心を育むまちづくり

◆学校教育の充実

- 地域活性化起業人受入事業【教育委員会】 607万円
地域活性化起業人制度により、英語教育におけるカリキュラム作成及び授業支援等に従事する人材を受入れます。
- 小学校体育館空調設備工事設計事業【教育委員会】 1,870万円
避難所指定されている小学校体育館への空調設備設置に向けた工事設計を行います。
- 学校給食費無償化事業【教育委員会】 8,738万円
子育て世帯における経済的負担を軽減するため、学校給食費無償化事業を実施します。

◆歴史文化の保存・伝承と芸術文化活動の振興

- 日神社保存修理事業【教育委員会】 1,030万円
県指定建造物の日神社本殿の保存修理事業費を負担します。

◆生涯スポーツの推進

- 南紀日置川リバーサイドマラソン大会補助金【教育委員会】 440万円

だれもが健やかに暮らせるまちづくり

◆健康づくりの推進

- 予防接種事業【住民保健課】 7,723万円
- 各種検診事業【住民保健課】 2,131万円
- がん検診推進事業【住民保健課】 198万円
- 健康増進事業【住民保健課】 195万円
町民の健康増進を図るため、運動教室、栄養教室等の健康増進事業を実施します。

◆医療・救急体制の充実

- 通院支援事業【住民保健課】 250万円
白浜はまゆう病院の患者送迎サービス（堅田を除く富田地域）に係る費用の一部を補助します。

◆子育て支援の推進

- 妊婦健康診査事業【住民保健課】 809万円
- 母子保健医療対策総合支援事業【住民保健課】 260万円
妊娠期から子育て期の母子保健事業の推進及び育児相談等に取り組みます。
- 子ども医療扶助事業【住民保健課】 6,077万円
町内に住所を有する児童等の保険診療に係る医療費自己負担分を助成します。
- おむつ無償化事業【民生課】 385万円
町内の認可保育施設で使用する紙おむつ等の無償提供を実施します。
- 保育料無償化事業【民生課】 1,500万円
0～2歳児の保育料を無償化することで、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。
- 保育園給食費無償化事業【民生課】 1,200万円
給食費等を無償化することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

◆高齢者福祉の充実

- 高齢者タクシー券助成事業【民生課】 398万円
高齢者がタクシーを利用する場合、運賃の一部を助成します。

◆障害者福祉の充実

- 障害者相談支援事業【民生課】 1,059万円
専門職員による障害を抱えた方への相談支援を行います。
- 地域活動支援センター事業【民生課】 701万円
地域活動支援センターによる障害者等の地域活動の支援促進を図ります。
- 障害者（児）福祉計画策定事業【民生課】 572万円

◆住民参加による地域福祉の充実

- 自殺対策事業【民生課】 390万円
地域における効果的な自殺対策の推進を図ります。
- ひきこもりサポート事業【民生課】 162万円
ひきこもり状態にある方に対する社会参加のためのサポート事業を行います。

住民と行政の協働によるまちづくり

◆地域コミュニティの活性化

- 集落支援員推進事業【日置川事務所】 500万円
地域の実情に精通した人材を集落支援員として雇用し、集落の自主活動の支援や推進を行います。

◆若者をはじめとする新たな活力の支援

- 地域おこし協力隊推進事業【日置川事務所】 2, 115万円
地域おこし協力隊員を雇用し、地域協力活動の推進及び体制の強化を図ります。
- 地域活性化事業【日置川事務所】 840万円
地域力創造アドバイザー制度等を活用し、地域資源を活用した新商品開発や販路拡大等の取り組みを行い、日置川地域の活性化を推進します。
- 保育園留学事業【総務課】 2, 549万円
都市部の子育て世帯を家族ごと受け入れ、中期間の田舎体験を提供し関係人口の創出・拡大から定住へと繋げることを目的とするワーケーション事業を行います。
- 地方就職学生支援事業【総務課】 37万円
東京圏内の大学を卒業した学生の白浜町内への移住を伴う県内就職を支援することを目的に、就職活動に要した交通費や移転費を補助します。

地域資源を生かした活力あるまちづくり

◆観光関連産業の振興

- 体験型観光事業【日置川事務所】 630万円
南紀州の自然環境と農林業の生業を活かした「ほんまもん体験」の受入事業及び農山漁村生活体験（民泊）事業を行います。
- 公衆無線LAN構築事業【観光課】 323万円
観光客の利便性の向上を図るため、町内の観光スポット等に公衆無線LAN環境を整備します。
- 各種イベント補助金【観光課】 3, 686万円
- スポーツ合宿等誘致事業補助金【観光課】 1, 500万円
- 南紀白浜観光バスツアー誘致促進事業補助金【観光課】 450万円
- 観光特産品開発事業補助金【観光課】 90万円
町の地域資源を活用した観光特産品の開発事業に対し、補助を行います。
- 向平キャンプ村施設整備事業【日置川事務所】 1, 099万円

◆農林水産業の振興

- 新規就農者育成総合対策事業【農林水産課】 825万円
経営が不安定な就農直後（3年以内）の就農者所得を確保するため、給付金を支給します。
- 新規就農者経営支援奨励金【農林水産課】 144万円
経営開始直後の新規就農者に奨励金を支給します。
- 有害鳥獣駆除奨励費補助金【農林水産課】 2, 200万円
- 多面的機能支払事業【農林水産課】 1, 669万円
地域主体の農地・農業用施設の保全管理を図るため、交付金を支給します。
- 農業水路等長寿命化防災減災事業【農林水産課】 1, 098万円
受益者がいない老朽化した農業用ため池を廃止し、下流域の安全を確保します。

- 森林整備活動等促進事業【**農林水産課**】 1, 7 5 9 万円
森林組合、林業事業体が実施する各種森林環境整備事業に対して、補助金を交付します。
- 林道整備等事業【**農林水産課**】 6, 5 1 1 万円
林業振興等の観点から、林道將軍川線等の補修工事を行います。
- 漁礁設置事業【**農林水産課**】 1, 9 6 9 万円
廃船を漁礁として再利用することにより、水産資源の保護及び観光白浜の魅力を発信します。
- 漁港建設事業【**農林水産課**】 3, 9 5 0 万円
波浪による被害の防止等を図り、漁港施設等における安全を確保するため、施設改修事業を実施します。

◆商工業の振興

- 商店街等活性化促進事業補助金【**観光課**】 1 0 0 万円
商店街の活力や賑わいの創出に資するため、商店街団体等が実施するイベント、販売促進、環境整備事業等に係る費用の一部を補助します。
- 商店街開業等支援事業補助金【**観光課**】 2 0 0 万円
賑わいの創出及び地域経済の活性化を図るため、空き店舗等を活用して新たに事業を開始するための費用の一部を補助します。

快適で安心・安全なまちづくり

◆防災・消防対策の推進

- 庁舎整備基本計画策定事業【**総務課**】 1, 3 4 0 万円
庁舎等整備についての基本計画の検討・策定を行います。
- 事前復興計画策定事業【**地域防災課**】 1, 2 5 0 万円
南海トラフの地震・津波災害による被災後において、早期に「復興まちづくり」や「生活・事業再建」等に取り組むことができるよう、あらかじめ復興に必要な手順等の策定を行います。
- 津波ハザードマップ作成事業【**地域防災課**】 8 4 2 万円
南海トラフ地震にかかる国の被害想定が見直されたことに伴い、県が新たに作成する浸水想定区域図に基づき、津波ハザードマップの作成を行います。
- 防災対策事業費補助金【**地域防災課**】 8 0 0 万円
自主防災組織等が行う防災活動に係る費用の一部を補助します。
- 衛星携帯電話更新事業【**地域防災課**】 1, 0 4 2 万円
孤立集落における通信手段として導入している衛星携帯電話の更新を行い、孤立集落における安定的な通信手段を確保します。
- 住宅耐震改修補助金【**建設課**】 1, 3 1 6 万円
- 住宅耐震除却補助金【**建設課**】 2 5 0 万円

○不良空家等除却補助金【建設課】 600万円

住宅等の空家で倒壊のおそれのある危険な建物の解体費用の一部を補助します。

○小型動力ポンプ積載車更新事業【消防本部】 1,259万円

○消防団屯所建設事業【消防本部】 763万円

第13分団（椿）車庫の浸水想定外区域への移転に向けた用地購入及び設計を行います。

◆交通体系及びサービスの整備・充実

○コミュニティバス運行事業【日置川事務所】 1,822万円

○道路維持補修事業【建設課】 5,500万円

○道路新設改良事業【建設課】 3,550万円

○橋梁修繕事業【建設課】 8,100万円

◆交通安全・防犯等の推進

○防犯カメラ設置事業【総務課】 555万円

町内における防犯対策及び犯罪抑止を目的に、町内の幹線道路沿い等に防犯カメラの設置を行います。

○交通安全対策事業【建設課】 430万円

交通安全施設（ガードレール、カーブミラー、区画線等）の設置工事を実施します。

◆住環境の向上

○下排水路改修事業【建設課】 1,800万円

○街なみ環境整備事業【建設課】 2,303万円

白浜銀座通り周辺の街なみ環境の整備に向け、街なみ環境整備事業計画を策定し、道路美装化や交流施設の改修等に取り組みます。

◆環境との調和・共存の推進

○景観計画策定事業【建設課】 658万円

白浜町の活性化につながる景観計画を策定し、景観施策に取り組みます。

◆情報通信基盤の活用

○ブロードバンド設備更新事業【総務課】 6,022万円

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 使途等

(単位：千円)

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	279,958
歳出	社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費	3,685,029

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,156,550	838,307		18,000	42,801	257,442
	高齢者福祉事業	157,318	683	7,200	11,143	19,714	118,578
	児童福祉事業	920,369	473,151		36,208	58,593	352,417
	母子福祉事業	27,108	15,850			1,605	9,653
	社会福祉事業	114,732	14,547	24,400	2,805	10,404	62,576
	小計	2,376,077	1,342,538	31,600	68,156	133,117	800,666
社会保険	介護保険事業	466,832	29,935			62,282	374,615
	国民健康保険事業	296,155	103,066			27,526	165,563
	小計	762,987	133,001			89,808	540,178
保健衛生	高齢者医療事業	449,330	95,502			50,440	303,388
	疾病予防対策事業	96,635	2,590		47,797	6,593	39,655
	小計	545,965	98,092		47,797	57,033	343,043
合計		3,685,029	1,573,631	31,600	115,953	279,958	1,683,887

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(参考) 都市計画税使途等

(単位：千円)

事業区分	事業費
都市計画事業	227,377
街路	
公園	
下水道	240,092
その他	
地方債償還額	106,406
合計	346,498

(単位：千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	22,735
地方債	22,400
その他	139,990
都市計画税	130,395
一般財源等	30,978

※都市計画税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 入湯税使途等

(単位：千円)

事業区分	事業費
環境衛生施設の整備	95,000
鉱泉源の保護管理施設	14,217
消防施設等の整備	2,100
観光施設の整備	11,193
観光振興	157,311
合計	279,821

(単位：千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	0
地方債	1,500
その他	9,000
入湯税	175,388
一般財源等	93,933

※入湯税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 航空機燃料譲与税使途等

(単位：千円)

事業区分	事業費
航空機による騒音等により生ずる障害の防止	
市町村又は都道府県が設置し、又は管理する空港の整備及び維持管理	
空港に関連する上下水道、排水施設、清掃施設、道路、河川、駐車場及び公園の整備	10,325
空港又は航空機の災害に備えるため、空港又はその周辺に設置される消防施設の整備	3,050
合計	13,375

(単位：千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
航空機燃料譲与税	10,200
一般財源等	3,175

※航空機燃料譲与税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 交通安全対策特別交付金使途等

(単位：千円)

事業区分	事業費
交通安全施設整備事業	4,000
合計	4,000

(単位：千円)

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
交通安全対策特別交付金	1,150
一般財源等	2,850

※四捨五入により、各表において合計等が一致しない場合があります。